

|         |  |                            |       |
|---------|--|----------------------------|-------|
| 氏名      | 松本 はる香   |                            |       |
| 学位の種類   | 博士（人間文化科学）   |                            |       |
| 学位記番号   | 甲第人17号   |                            |       |
| 学位授与年月日 | 2018（平成30）年3月14日   |                            |       |
| 学位授与の要件 | 東京女子大学学位規程第3条第3項第1号  |                            |       |
| 学位論文題目  | 第一次・第二次台湾海峡危機をめぐる米台関係史<br><br>(Re-examining the Taiwan Strait Crises and the U.S.-Taiwan Relations in the 1950s) |                            |       |
| 論文審査委員  | 主査   | 教授                         | 茂木 敏夫 |
|         | 副査   | 教授                         | 轟 莉莉  |
|         | 副査   | 教授                         | 黒沢 文貴 |
|         | 副査   | 東京大学大学院法学政治学研究科教授<br>高原 明生 |       |
|         | 副査   | 東京女子大学名誉教授 滝口 太郎           |       |

## 内容の要旨および審査の結果の要旨

### I. 論文内容の要旨

本論文は、1950年代、中国と台湾との間で、台湾海峡を挟み、二度にわたって起こった全面的軍事衝突の危機、いわゆる第一次、第二次台湾海峡危機の際の米国と台湾との関係を、台湾側から分析することにより、この時期の米台関係史や東アジア国際関係史に新たな歴史像を獲得することを試みる論文である。

蔣介石の指導する国民党政府は共産党との内戦に敗れて台湾に退き、米国の支援を得ることで立て直しをはかった。その結果、第二次世界大戦後の冷戦のなかで米国陣営の一員に属することにより、冷戦の論理の枠のなかで「大陸反攻」による中国の再統一を試みることになった。しかし、「大陸反攻」という内戦の論理を冷戦の論理と両立させようとする蔣介石の思惑は、冷戦の論理を優先させて中国との直接衝突を回避しようと

する米国の思惑に強く制約されるようになり、蒋介石は徐々に「大陸反攻」に対する姿勢を変えてゆかざるを得なくなっていた。

こうした蒋介石の「大陸反攻」についての姿勢をめぐる米国と台湾との関係は、従来の研究では、無理な「大陸反攻」にこだわる台湾の非合理的姿勢と、それに手を焼く合理的な米国という図式的理解で説明されてきた。本論文は、近年公開された台湾側の新史料等を広く渉猟して台湾側の姿勢を分析することにより、米国側の政策の揺れを明らかにするとともに、その米国側の揺れに翻弄される台湾側の実態を明らかにすることで、こうした図式的理解に一定の修正をもたらし、これまでの米台関係史に新たな側面を加えるものである。

本論文は全5章からなる本論に序章と終章が加えられた構成であり、各章の論点とその意義は以下のとおりである。

## II. 審査の結果の要旨

### 1. 論文の構成

まず序章で問題点を整理したうえで、本論文で使用する史料について、その性格を明示するとともに、その利用方法について言及する。例えば、近年公開された「蒋介石日記」について、個人の日記を利用する際の注意などが述べられる。そのうえで先行研究を整理し、従来の研究が主に米国側の史料によっていたことを指摘して、本論文の課題を明示する。

第一章は台湾海峡危機の前史として、1950年代初の米台関係が整理される。朝鮮戦争で中国と直接戦うことになった米国のなかには、中国を牽制するために台湾海峡との二正面作戦をちらつかせようとする一部の動きがあり、これが台湾に「大陸反攻」への積極的支持という誤解を与えるなど、台湾が米国の政策に踊らされることがあったことが明らかにされる。

続く第二章、第三章は第一次台湾海峡危機をめぐる米台関係が分析される。

第二章は、1953年3月に始まる米国と台湾との米華相互防衛条約の締結交渉と、その過程で起こった中国の金門島砲撃（54年9月）、大陳島砲撃（同年11月）に始まる台湾海峡危機との関係について分析する。危機の中で蒋介石は米国との同盟関係の構築を優先して米華相互防衛条約の締結を進めたが、米国はこの条約を中国からの攻撃に対する防衛のための条約と限定することで、台湾の「大陸反攻」に制限を加えようとした。

こうして米国の支援を受けて「大陸反攻」を遂行するという、蒋介石の内戦の論理と冷戦の論理との両立という構想は大きく制約されることになった。

第三章は、台湾最前線の金門・馬祖島と大陳島の防衛に対する米国の態度に対して蒋介石が抱いた不信感を、台湾側の新史料から明らかにする。米国は当初は大陳島の防衛強化を国府に要請していたが、55年1月中共の大陳島攻撃が始まると、一転、大陳島からの撤退とその放棄を要求するようになった。蒋介石は撤退の条件として、もうひとつの最前線である金門・馬祖島の防衛を保証することを米国側に要求したが、米国側はその保証をなかなか公式に表明しなかったため、蒋介石の対米不信が高まった。結局、アイゼンハワー大統領が書面によって保証することを表明したことで、蒋介石は撤退に応じたが、大陳島撤退をめぐる米台の足並みの乱れには、蒋介石の対米不信があったことが明らかにされている。

第四章と第五章は1958年8月の中共の金門島砲撃に始まる第二次台湾海峡危機の際の米台関係が分析される。

第四章では、中国の砲撃にいたる国際環境が分析されるとともに、米国の慎重な姿勢によって積極的に反撃できない蒋介石の失望が、「蒋介石日記」などによって分析される。

第五章では、中国による金門島の海上封鎖を台湾側が米国の協力を得て突破したことにより、戦局に変化が生じて以後の状況が分析される。中国は金門島奪取を強行することはせず、金門島を台湾側に保持させておくことで、米国が直接乗り出してくる事態を回避しつつ、一方、自らの都合に合わせ、偶数日のみ隔日での金門島砲撃によって、台湾解放による中国統一への意思表示を示し続けるようになった。こうして米国と中国の間に微妙な均衡が生まれたが、それによって蒋介石の「大陸反攻」は袋小路に陥り、新たな可能性を模索せざるを得なくなっていく。その際、蒋介石はこの時期明らかになってきた中ソ対立に着目し、ソ連の支援のない中国への「大陸反攻」の可能性に活路を見出そうとしていったことが明らかにされる。

最後に終章で如上の議論が要約される。

## 2. 論文の特徴

本論文は、米国国務省の史料 *U.S. Department of State, Foreign Relations of the United States (FRUS)* 等の米国側の史料を用いるとともに、近年公開されたばかりの史

料を含む台湾側の一次史料、台湾の国史館所蔵の「総統档案」や「副総統档案」、中央研究院近代史研究所档案館所蔵の「中華門国外交部档案」、スタンフォード大学フーバー研究所所蔵の「蔣介石日記」等を用いて、当該時期の米台関係を、主に台湾側に焦点を当てて分析したものであり、従来使用されていなかった史料を用いた分析として、意義深い研究である。それによって従来の、主として米国側史料によって明らかにされていた米台関係に、台湾側からの分析が加えられることで、米台関係に新たな理解を獲得することを試みた研究である。そこに本論文の独自の意義があるといえる。

### 3. 論文の評価

上述のように、本論文の意義としては、何よりも史料面での意義を評価すべきである。近年公開されたばかりの新史料を積極的に利用し、それによって米台関係史を台湾側から明らかにしていることに成功している。特に、米国の政策にも揺れがあり、それが台湾側の政策判断に少なからず影響したことが明らかにされ、合理的な選択をする米国と非現実的な選択をしようとする台湾という従来の図式的理解に一定の修正を迫るものになったことは意義深い。

ただし、新史料の利用につきものの難点も指摘された。米国側史料では明らかにされていなかった史実が、台湾側史料で明らかになったことの史料の意味、つまり同じ事実が米国側史料には記録として残らなかったのに対し、台湾側史料には記録として残ったことをどう考えるか、記録を残す行為とその背景にある米台、それぞれの関心や思惑の相違などにも留意して史料を分析するとさらに深みのある分析ができたであろう。

また、両次の台湾海峡危機をめぐって蔣介石の「大陸反攻」への姿勢が変化していくことを跡付けることには成功しており、第二次台湾海峡危機の際に中ソ対立に着目するようになったことまで明らかにされているが、結局「大陸反攻」は実現しなかったわけで、蔣介石の姿勢は結局どう落ち着いたのか、はっきり述べられていなかった点が惜しまれる。その意味で、終章において言及されている、蔣介石が再び企てて挫折した1962年の「大陸反攻」計画まで議論の射程に入れてもよかったかもしれない。

とはいえ、新史料の涉猟によって、戦後東アジアの国際関係史を考えるうえで、見過ごすことのできない事実と論点を明らかにしており、本論文は今後この分野の研究において必読の研究となると評価できる。よって、本論文は博士論文として十分な水準に達していると考えられる。

#### 4. 最終試験の概要

2月13日（火）14時～15時35分に公開の最終試験をおこなった。本人がパワーポイントを使用して論文の概要とその意義について説明したのち、審査委員との質疑応答という形式で進められた。政治学、歴史学、外交史、さらには中国研究にいたる多方面からの指摘がなされたが、おおむね適切な応答がなされ、本論文の到達点を確認するとともに、今後の課題についても明らかになった。

また、公開の最終試験に先立ち、同日12時～13時、外国語（英語）の口答試験を実施し、博士後期課程にふさわしい水準に達していると判断された。

以上のような最終試験の結果、学外審査委員2名を含む5名の審査委員の全員一致により、合格と認められた。